

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 19 日

評価対象事業		評価者	文化財課担当課長 西山 朗	
文財-02	重点事業	史跡買収事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 文化財課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	史跡の指定、保存・管理、整備及び活用

1 事業の目的

対象	国指定史跡地の土地所有者
意図	国指定史跡の公有地化により史跡を保存するため。
効果	国指定史跡の民有地の100%公有地化を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<p>国・県の補助を受け、史跡買収を行った。</p>
----------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	5,300	82,480	当初予算(千円)	154,837		
	国県支出金	4,239	68,133	国県支出金	139,348		
	地方債		10,700	地方債	11,300		
	その他			その他			
	一般財源	1,061	3,647	一般財源	4,189		
事業経費運営	人員配置数	0.5	1.0	人員配置数	1.0		
	人件費(千円)	3,887	7,809	人件費(千円)	7,853		
	総事業費(千円)	9,187	90,289	総事業費(千円)	162,690		
	市民1人当りの経費(円)	52	510	市民1人当りの経費(円)	922		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	買収の緊急性、必要性を判断しながら、計画的な買収を進めていく必要があるため、予算規模は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	土地所有者からの買収要望に基づき、緊急性、必要性に応じた計画的な買収を行ったが、今後も継続的に進めていく必要がある。また、国からは買収にあたって8割の補助が得られるが、県の補助率は年によって差があるため、引き続き上限適用を要望していく。
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	予算が限られており、買収要望に迅速な対応ができない。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	買収要望者と協議を行い、合意の上、予算の範囲の中で必要な買収を進めた。 限られた予算の中で着実に買収を進めていくため、土地の状況に応じた優先度をなどを定めた買収の基本方針の策定に向けて検討を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	史跡の状況が多様であるため、検討に時間を要し、買収の基本方針の策定には至らなかった。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	国指定史跡の公有地化件数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	29年度以降の目標値を、重点事業の計画と合わせた		
買収要望がある中で、確実に要望に対応していくため	目標値		1.0	1.0	3.0	2.0	2.0			
	実績値		1.0	1.0						
	達成率		100.0%	100.0%						
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市内の国指定史跡は、昭和42年度から土地所有者からの買収要望に基づき、必要な買収を進めている。									